

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		臨時福祉給付金等事業		担当課 社会福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成26年度～平成29年度
	施策	社会保障の健全運営		種別 法定事務
	基本事業	施策の総合推進		市民協働 その他
予算科目コード		01-030108-01 補助	根拠法令・条例等	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
臨時福祉給付金は、平成26年4月に実施した消費税率引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対し、制度的な対応を行うまでの間の、暫定的・臨時的な措置として実施する。	対象者と思われる方へ申請書を送付し、郵送等で申請書を受け付け、申請内容を審査後、支給決定した該当者が指定する口座へ給付金を振り込む。 ○支給要件 ・平成28年1月1日（基準日）において、守谷市の住民基本台帳に登録されている方 ・平成28年度分の市民税・県民税（均等割）が課税されていない方 ○対象者数 約7,000人 ○給付額 一人につき3,000円（遺族基礎年金または障害基礎年金受給者は30,000円が付加される） ○申請期間 平成28年10月20日（木）～平成29年1月20日（金） ※守谷市臨時福祉給付金支給事業実施要綱
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
消費税の引き上げに伴い、所得の低い方々への負担の影響を鑑み、臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
施策を総合的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
対象者6,688名中、5,701名の申請を受け付け、そのうち5,561名に対し、6,000円の給付金を支給した。支給金額は33,366,000円となった。広報やHPを活用することにより制度について広く周知し、支給率向上に努めた。	対象者7,537名中、5,351名の申請を受け付け、そのうち5,298名に対し、3,000円の給付金を支給した。（そのうち年金受給者202名には30,000円を支給した。） 支給金額は21,954,000円となった。広報やHPに加え、市政情報モニターを活用することにより制度について広く周知し、支給率向上に努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
支給率（支給人数/対象者数）（％）	91.90	83.10	70.30	90.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	景気の底上げと低所得者の支援が目的であり、対象者のうち一人でも多くの方に支給することが重要であるため、制度の周知を図り、給付事務を円滑に行うことにより支給率の向上を目指す必要がある。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 ■廃止・終了	本事業は国策による社会保障事業であり、軽減税率が導入されるまでの暫定的・臨時的な措置として実施するものであるため、平成29年に実施する臨時福祉給付金（経済対策分）で終了となる予定。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	75,270	49,887	124,611	112,396	0
	国・県支出金	0	0	0	112,396	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	75,270	49,887	124,611	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,644.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	6,740	0	0
トータルコスト		75,270	49,887	131,351	112,396	0